



こども基本法と教育無償化論議（２） —2024年第214回～2025年第217回：少数与党の国会審議から—

渡部, 昭男

(Citation)

大阪信愛学院大学紀要, 4:37-44

(Issue Date)

2026-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(Rights)

発行元の許可を得て登録しています。

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100503397>



【研究報告】

こども基本法と教育無償化論議（2）

—2024 年第 214 回～2025 年第 217 回：少数与党の国会審議から—

Diet deliberations under the minority ruling party on free education

in the era of the Basic Act on Children(2):

From the 214th Diet Session in 2024 to the 217th Diet Session in 2025

渡部 昭男

(大阪信愛学院大学 教育学部)

要旨

こども基本法の下で策定されたこども未来戦略(2023.12 閣議決定)の加速化プランには3つの無償化策が掲げられた(幼児教育・保育の無償化、学校給食費の無償化、多子世帯の授業料等の無償化)。2024 年秋の総選挙の結果衆議院は少数与党となり、第 215 回国会以降は数に任せた強引な国会運営から転じて熟議が謳われ、テーマごとに一致できる野党を探して協議し合意形成せざるを得なくなった。加速化プランになかった高校無償化が日本維新の会との協議によって、所得制限撤廃等が 2025 年度先行実施、私立加算が 2026 年度実施予定となった。また、学校給食無償化も小学校は 2026 年度実現、中学校はできる限り速やかに実現、とされた。

キーワード：人口減少超少子化、こども基本法・こども未来戦略、少数与党・熟議・野党協議、教育無償化

序. 課題と方法：加速する超少子化

厚生労働省が公表(2025.6)した令和6年人口動態統計月報年計によれば、2024 年の出生数は 68.6 万人(過去最少、初の 70 万人割れ)、合計特殊出生率は 1.15(過去最低)を記録した。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」¹⁾の中位推計を下回って、低位推計水準となっている。「2030 年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化は歯止めの利かない状況になることが予想されることから、2030 年代に入るまでの 6～7 年で少子化傾向を反転できるかどうか重要です」との首相官邸による発信から約 2 年²⁾、こども基本法(2023.4 施行)・こども未来戦略(2023.12 閣議決定)のもと、加速する超少子化社会を念頭に、国権の最高機関である国会ではどのような子育て教育支援方策が論議されたのであろうか。

本報告では直近 1 年の少数与党となった政治状況を押さえた上で、国会会議録検索システム(<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>)を用いて、国会における教育無償化論議の経緯と特徴を明らかにした(2024 第 214 回～2025 第 217 回国会)。

1. 政権与党の衆議院過半数割れと「熟議」国会の模索：テーマごとの野党協議・合意形成

第 214 回国会(臨時 2024.10.1-9)において自由民主党の石破茂総裁が第 102 代首相に指名された(会期末に衆議院解散)。総選挙(2024.10.27)の結果、自由民主党・公明党は衆議院で過半数割れとなった。第 215 回国会(特別 2024.11.11-14)では、第 103 代首相に決選投票で指名され第 2 次石破内閣が発足した。巨大与党の数に任せた強引な国会運営から転じて「熟

議」が謳われ、テーマごとに一致できる野党を探して協議し合意形成せざるを得なくなった。第216回国会（臨時2024.11.28-12.24）では2024補正予算案が審議された。第217回国会（通常2025.1.24-6.22）では2025予算案が修正と再修正を経てようやく成立し、高校無償化が日本維新の会との協議で、学校給食無償化が立憲民主党等との論議等で進展をみた。この2つの事案は、こども未来戦略（2023.12.22）では、高校無償化はそもそも記載がなく、学校給食無償化については当面の実態調査及び結果公表にとどまる記載（冊子頁p.7）であった³⁾。今回この2つの無償化が大きく動いたことになる。

石破首相の所信表明演説（2024第216回）・施政方針演説（2025第217回）は以下のようである。

【所信表明】 少数与党となった初の国会で、石破首相は石橋湛山内閣の施政方針演説の一節を引いて「民主主義のあるべき姿とは、多様な国民の声を反映した各党派が、真摯に政策を協議し、よりよい成案を得ること」と述べ、「比較第一党として、自由民主党と公明党の連立を基盤に、他党にも丁寧に意見を聞き、可能な限り幅広い合意形成が図られるよう、真摯に、そして謙虚に、国民の皆様方の安心と安全を守るべく取り組んでまいります」と表明している（議事録216衆・本会議2号・2024.11.29〔記載順：会期と院・会議名と議事録番号・年月日〕）。そして、全ての国民の幸せを実現するための三つの重要政策課題の二番目に、人口減少に立ち向かい日本全体の活力を取り戻すこと（地方創生の再起動、成長型経済への移行、全世代型社会保障の構築）を位置づけている。

【施政方針】 我が国の直面する現実を直視し、「我が国の生産年齢人口は、これからの20年で1500万人弱、2割以上が減少…このような中、かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換…／…人材希少社会…年齢や障害の有無にかかわらず希少な人材を大事にする社会づくり、すなわち、国民一人一人の幸福実現を可能にする、人中心の国づくりを進め、すべての人が幸せを実感できる、人を財産として尊重する人財尊重社会を築いていく必要」があるとしている（217衆・本会議1号・2025.1.24〔引用箇所：「…」は省略、「／」は段落区分を示す〕）。

2. 高校無償化に係る三党協議及び審議の特徴：所得制限の撤廃等（2025-）、私立加算の拡充（2026-）

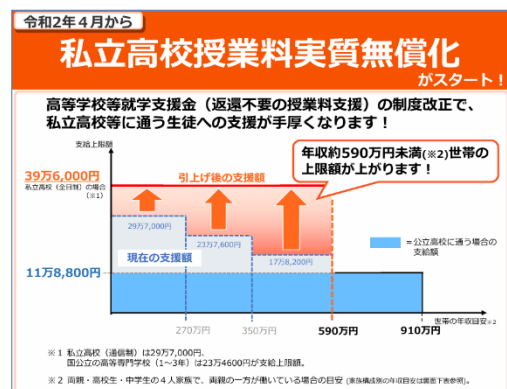
民主党政権下で導入された高校無償化（2010-、公立高校授業料不徴収／同額の私立就学支援金）は、自由民主党・公明党の政権復帰後に所得制限が導入（2014-、就学支援金：年収目安910万円未満世帯対象）されたが、節約分を原資に低所得層向けの奨学給付金（給付奨学金）が始まった。さらに私学団体等の要請を受けて私立高校授業料実質無償化が実施されたのであった（右図：2020-、年収目安590万円未満世帯対象・全日制で39.6万円など）⁴⁾。

第217回国会冒頭から、日本維新の会は私立を含む「所得制限のない高校無償化」の実現を求めた（217衆・本会議2号・2025.1.27、施政方針演説への質問：前原誠司日本維新の会共同代表）。これに対し

て、石破首相はこども未来戦略の加速化プランに挙がっていない「所得制限のない高校無償化」には消極的であった。すなわち、「政府といたしましても、こども未来戦略の加速化プランにおきまして、3.6兆円と前例のない規模で安定的な財源を確保しながら、高等教育費の負担軽減も含め、子供、子育て支援を強化…／高校進学率が99%に達する現状におきまして、どこまで家計の負担軽減を図るべきかということにつきましては、子供、子育て加速化プランにおきまして児童手当の抜本的拡充や高等教育費の負担軽減を進めているところであるなど、家計を支援する様々な施策を総合的に考える必要…／さらに、教育の質の向上や、基盤としての国の制度と地域の実情を踏まえて地方自治体が独自に実施する支援とのバランス、安定的な財源の確保といった論点も考える必要がございます」のように、曖昧に答弁している（同、石破）。ただし、最終的には「自民党、公明党と維新の会との間で実務者によります協議」に委ねることを表明している（同）。

実務者協議により所得制限撤廃に目途がつくと、日本維新の会は私立加算について大阪モデル（63万円）を踏まえた拡充を強く求めた（217衆・予算委11号・2025.2.17、前原）。これに応じて、石破首相は「直近の全国平均授業料、令和6年度で45.7万円」をベースに検討を急ぎ、「安定した恒久財源の確保と併せて実現させていく」と踏み込んでいる（同、石破）。

その一週間後、2025予算案に係る三党合意文書（次頁の資料：2025.2.25）⁵⁾に『『骨太の方針2025』の策定までに大枠を



示した上で、令和8年度予算編成過程において成案を得て、実現する」旨を明記し、所得制限撤廃等は2025年度先行実施（2025年度限定の高校生等臨時支援金、奨学給付金の拡充など）、法令改正と私立加算は2026年度実施予定とした。

高校無償化に関連した他党の反応を拾っておこう。立憲民主党の野田佳彦代表は「これは元々民主党政権のときに、子どもは公立高校の授業料の無償化を実施…。…やはり先鞭をつけてきた立場として、より高校授業料の無償化の拡充を是非していきたいというふうに思っている…。…私立の高校に通う子供たちに対しても…支給額を45万円にする、それと同時に、各地域における公教育の機会確保のために公立小中高校の老朽化対策も加速をする、そして、当然のことながら所得制限を撤廃…」との基本姿勢を示している（217衆・予算委11号・2025.2.17）。公明党の浮島とも子議員は「奨学給付金を大幅に拡充すべきと考えており、その際、奨学給付金の給付額そして給付対象者のみならず、地方負担の在り方も含めてしっかりと議論をし、制度の抜本的な拡充に向けて取り組んでいただきたいと思います…。…今回の高校無償化につきましても、ただ単に無償にするというだけではなくて、国民が納得する教育政策をつくり上げることが大変重要で、必要だ…。…この三党での合意は、終わりではなくて、教育政策として、教育の無償化の議論をスタートするスタート地点だ…。是非、三党の政策責任者による協議体、これをしっかりと設置し、制度設計を進めていくことを求めます」と述べている（217衆・予算委14号・2025.2.21）。れいわ新選組の大石あきこ議員は「…教育の無償化は、れいわ新選組は求めています。それは子供の教育を受ける権利を保障するためです。しかし、自公維の合意したものは…無償化ではない。／…。…それで実際に大阪では公立高校がどんどん潰れて…私立は私立で、経常費助成をあえて大阪では減らされてきて、それが結果として、教員の非正規化とか経営悪化が進んでいます。／…。これは注意した方がいい。公立と私立がちゃんと手をつないで、ちゃんと子供たちの教育のため、公教育のための整備をしていく必要があります。自公維が合意を結んだのはその逆のものです」と、批判している（同）。

その後、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（自由民主党・公明党・日本維新の会：検討チーム2025.6.11）⁶が出され、1.義務教育との関係〔就職者や中退者への支援／義務教育段階の私立授業料支援〕、2.公立高校（専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、3.多様な教育機会の実現（高校間での単位互換を含む）、4.収入要件の撤廃を前提とした支援対象者の範囲の考え方、5.私立加算額の水準の考え方（令和8年度から45.7万円）〔便乗値上げの抑制〕、6.支給方法の考え方（代理受領か直接支給か、DX化による効率化の推進）、7.国と地方の関係〔現状：就学支援金＝10/10国負担、高校生等奨学給付金＝1/3国補助〕、8.公立と私立の関係〔「私学シフト」への懸念〕、9.現場レベルの負担〔都道府県や学校現場の事務負担の軽減〕、10.安定財源の確保〔恒久的な安定財源の確保〕、という10項目が記載されている（〔〕内は渡部による補足）。「骨太の方針2025」（2025.6.13閣議決定）⁷では、学校給食無償化等も含めて「いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」（冊子頁p.45）とされた。

自由民主党、公明党、日本維新の会 合意	
I	教育無償化
	全ての若い世代に対して多様で質の高い教育を実現するとともに、経済的事情による教育格差を是正し、子育て世帯への支援を強化する観点から、論点の十分な検討を行い、以下の改革を実現する。
①	いわゆる高校無償化
	・ 「骨太方針2025」の策定までに大枠を示した上で、令和8年度予算編成過程において成案を得て、実現する。
	・ 令和8年度から、収入要件を撤廃し、私立加算額を45.7万円に引き上げる。低所得層への高校生等奨学給付金の拡充や公立高校などへの支援の拡充を行う。
	・ 先行措置として、令和7年度分について、全世帯を対象とする支援金（11.88万円）の支給について収入要件を事実上撤廃する。高校生等奨学給付金や公立の専門高校の施設整備に対する支援の拡充を行う。
②	いわゆる給食無償化
	・ まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現する。
	・ その上で、中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する。
③	0～2歳を含む幼児教育・保育の支援
	・ 更なる負担軽減・支援の拡充について、地方の実情等を踏まえ、令和8年度から実施する。
④	高等教育の支援
	・ 更なる負担軽減・支援の拡充について、十分な検討を行い、成案を得ていく。

その後、「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」（自由民主党・公明党・日本維新の会：検討チーム2025.6.11）⁶が出され、1.義務教育との関係〔就職者や中退者への支援／義務教育段階の私立授業料支援〕、2.公立高校（専門高校を含む）などへの支援の拡充を含む教育の質の確保、3.多様な教育機会の実現（高校間での単位互換を含む）、4.収入要件の撤廃を前提とした支援対象者の範囲の考え方、5.私立加算額の水準の考え方（令和8年度から45.7万円）〔便乗値上げの抑制〕、6.支給方法の考え方（代理受領か直接支給か、DX化による効率化の推進）、7.国と地方の関係〔現状：就学支援金＝10/10国負担、高校生等奨学給付金＝1/3国補助〕、8.公立と私立の関係〔「私学シフト」への懸念〕、9.現場レベルの負担〔都道府県や学校現場の事務負担の軽減〕、10.安定財源の確保〔恒久的な安定財源の確保〕、という10項目が記載されている（〔〕内は渡部による補足）。「骨太の方針2025」（2025.6.13閣議決定）⁷では、学校給食無償化等も含めて「いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」（冊子頁p.45）とされた。

3. 学校給食無償化に係る審議の特徴及び野党協議：小学校（2026-）、中学校（できる限り速やかに実現）

諸物価高騰のもとで国は物価高騰対策を組まざるを得ず、2024補正予算（2024.12.17成立）において重点支援地方交付金の中の推薦事業メニュー（0.6兆円）に学校給食費の保護者負担軽減を含めた。懸案であった実態調査の実施と課題の整理について、文部科学省は「『こども未来戦略方針』を踏まえた学校給食に関する実態調査の結果について」（2024.6.12）⁸及び「『給食無償化』に関する課題の整理について」（2024.12.27）を公表している⁹。

次頁の資料（「給食無償化」に関する課題）をもとにまとめると、まず学校給食法の目的・目標は「適切な栄養摂取による児童生徒の心身の健全な発達や、給食を通じた食に関する理解や判断力の育成」であり、その為に「給食実施に対する

「給食無償化」に関する課題

- **学校給食法の目的・目標**は、適切な栄養摂取による児童生徒の心身の健全な発達や、給食を通じた食に関する理解や判断力の育成である。この目的・目標を実現するため、給食実施に対する諸施策や、経済的困窮により給食費の支払いが困難な世帯に対する負担軽減を進めている。
- 一方、(中高所得者世帯を含む) **全員を対象にした給食無償化**は、一部の自治体において、「子育て支援」や「少子化対策」の目的で実施され、結果的に保護者世帯の所得増加をもたらす施策であり、給食の目的・目標の実現とは異なる。
- このため、「給食無償化」については、子育て支援や少子化対策のための基礎的な給付として捉えた際の課題を、以下のとおり整理。

児童生徒間の公平性

- 給食未実施校の児童生徒や、給食実施校でも給食を喫食しない児童生徒(弁当持参の場合、中学校などで選択制の給食を実施する場合、不登校の場合など)などに恩恵が及ばない
- ※ 一部自治体では、「子育て支援」の観点から、給食を喫食しない児童生徒に対する代替手段として、給食費相当の金銭を給付



- **学校給食費**(実際に保護者が支払った額ではなく、**食料費に相当する金額**)の月額平均は、都道府県間で**1.4倍強の開き**

滋賀3,933円	滋賀4,493円	小学校平均 4,688円	中学校平均 5,367円	福島5,314円	富山6,282円
----------	----------	--------------	--------------	----------	----------

格差は正策としての妥当性

- **経済的困窮世帯(約14%)**については、既に生活保護による教育扶助・就学援助により基本的に無償化。給食無償化の範囲の拡大は、**経済的困窮世帯に対しては追加的な恩恵はなく、格差は正の観点に乏しい**

国と地方の役割分担

- 給食費支援の大半を占める準要保護世帯に対する就学援助は、平成17年の「三位一体の改革」により、**税源移譲とともに、一般財源化**。国と地方の役割分担については、こうした経緯も踏まえる必要がある

- ※ 自治体の財政力格差の観点から、国による一律の無償化を求める主張もある。一方、**財政力指数が高いほど、独自の給食無償化を実施している割合が高い、との傾向はみられない**

財政力指数	小中ともに完全無償化	校種限定・条件付きなど	無償化していない
0.25未満	49.6%	1.1%	49.3%
0.25～0.5未満	33.4%	8.6%	57.9%
0.5～0.75未満	21.7%	14.4%	63.9%
0.75～1未満	15.6%	16.8%	67.6%
1以上	24.6%	14.5%	60.9%

効果的な少子化対策

- 公立に限っても、義務教育諸学校及び特別支援学校(幼稚部・高等部)の**給食費**(※実際に保護者が支払った額ではなく、食料費に相当する金額)の合計額は、**約4,832億円(推計)**であり(教育扶助や就学援助が適用されている児童生徒の分も含む)、「給食無償化」の拡大には、**安定的な財源の確保を要する**

- 少子化をめぐる状況は地域によって異なっており、限られた財源の中で、「給食無償化」が少子化対策としてより効果的な施策であるか否か、との観点からの検討が必要

- ※ 自治体独自の給食無償化について、「子育て支援」「少子化対策」の観点から、**成果目標の設定や検証等を実施した自治体は少数**

4

諸施策や、経済的困窮により給食費の支払いが困難な世帯に対する負担軽減を進めている」との認識に立っている。そして、「(中高所得者世帯を含む) 全員を対象にした給食無償化は、一部の自治体において、『子育て支援』や『少子化対策』の目的で実施され、結果的に保護者世帯の所得増加をもたらす施策であり、給食の目的・目標の実現とは異なる」としている。従って、「給食無償化」を「子育て支援や少子化対策のための基礎的な給付」として捉えると、その実現には幾つかの課題があるとする(①児童生徒間の公平性、②格差は正策として妥当性、③国と地方の役割分担、④効果的な少子化対策)。すなわち、課題整理の公表時点で、文部科学省は学校給食無償化に慎重ないし消極的であったと言える。

立憲民主党は日本維新の会・国民民主党と共同で学校給食無償化法案を提出した(216衆法25号・2014.12.23、文部科学委員会 2025.1.24 付託)。野田佳彦代表は、「(石破首相が1月に訪問し支援を約束した) インドネシアでは…無料給食が始まりました。…離島の貧困問題の解消…格差を是正…若い世代を育成するための投資…壮大な、まさに志を感じます。／日本でも、貧しくて十分に食べられない子供たちがいます。…学校給食の無償化は、保護者の負担を減らし、可処分所得を増やす効果がある」とした上で、法案への評価を尋ねている(217衆・本会議2号・2025.1.27)。それに対して、文部科学省の課題整理も踏まえて、石破首相は「(教育扶助・就学援助で) 低所得世帯では既に無償となっており、その割合は児童生徒の約14%…。昨年末に整理、公表した課題もございます…／現在進めております子供、子育て政策について効果検証を丁寧に行った上で、今後の対応を検討」という程度の軽い応答であった(同)。

しかし、学校給食無償化も前述の三党合意(2025.2.25)に盛り込まれ、急転直下で小学校は「令和8年度に実現」、中学校は「できる限り速やかに実現」と明記された。

学校給食無償化に関しても他党の反応を拾っておこう。例えば、日本共産党の田村貴昭議員と文部科学省大臣官房学習基盤審議官の日向(ひなた) 信和政府参考人の質疑は以下のようである(217衆・予算委第四分科会2号・2025.2.28)。

- 田村…学校給食費を無償化するには、費用はどのぐらいかかるんでしょうか。
- 日向…公立学校につきまして、学校段階別に推計をしたところ、小学校段階については約3100億円、中学校段階については約1700億円となっております。
- 田村…合わせて5千億円ですね。その財源について、文部科学省は今の時点でどういうふうに措置しようと考えていますか。

○日向…三党間の合意内容の中では、施策の実現に当たっては、政府全体で徹底した行財政改革を行うことなどにより安定財源を確保するとされてございまして、こうしたことも踏まえて今後検討を進めてまいりたいと考えております。

○田村…給食未実施自治体では、低所得者層への支援は全くない…学校給食法四条は、自治体に対して学校給食実施の努力義務を課しているんです。でも、努力義務にとどまっているために、10%の自治体では学校給食は実施されていないんです。／小学校の給食無償化と併せて、中学校においてこの10%の格差を埋める、こういう努力は必要だと思います…

○田村…低所得世帯でも、やはり今度無償化になればかなり恩恵を受ける、無償化によって救済される世帯が私は増えると思うんですけども、その意味でも給食無償化の意義は大きい…

○田村…政権として学校給食無償化に踏み切った、やると決めたからには、一日も早く実施していくということを強く要求したい…

4. 高校無償化及び多子世帯の高等教育無償化に係る2025年度方策

4.1 高校無償化に係る 2025 年度方策

高校無償化に係る 2025 年度方策は右資料¹⁰⁾のようである。

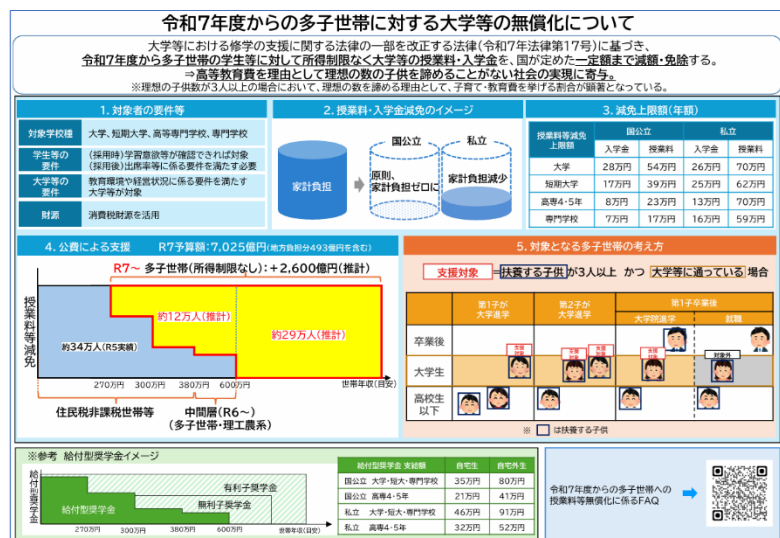
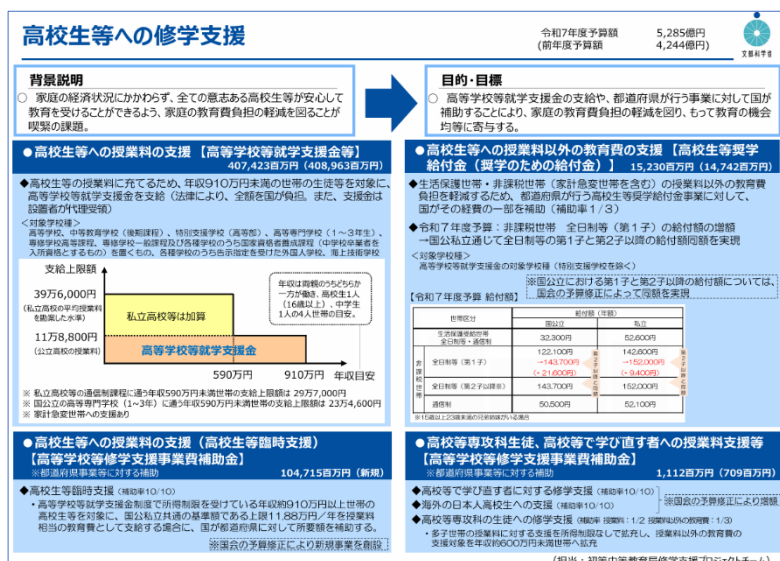
①高校生等への授業料の支援（高校生等臨時支援）【高等学校等修学支援事業費補助金】とは、国会の予算審議により新規事業を創設するもので、高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約 910 万円以上世帯の高校生等を対象に、国公立共通の基準額である上限 11.88 万円／年を授業料相当の教育費として支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助するものである（補助率 10/10）。②高校生等への授業料以外の

教育費の支援【高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）】については、国会の予算修正によって、国公立における第1子の給付額を第2子以降の給付額と同額に増額するものである（赤字部分）。③高校等専攻科生徒、高校等で学び直す者への授業料支援等【高等学校等修学支援事業費補助金】については、国会の予算修正によって、高校等で学び直す者に対する修学支援（補助率 10/10）、海外の日本人高校生への支援（補助率 10/10）を増額するものである。

4.2 多子世帯の高等教育無償化に係る 2025 年度方策

大学等修学支援新制度の支援対象を中間層に広げる措置として、世帯年収目安 380 万円超 600 万円以下の「第Ⅳ区分」を新たに設け、多子世帯（授業料等減免及び給付型奨学金：満額の 1/4）及び私学理工農系（授業料等減免のみ：満額の 1/3 あるいは 1/4）の支援拡大を 2024 年度から実施している（右図の青色・緑色箇所の 380 万円超 600 万円以下の区分）。

さらに 2025 年度からは、多子世帯について所得制限なく授業料等減免を満額行うことになった（右図の黄色箇所）。



これは与党公明党の強い要請で2025年度実施が急遽決まり¹⁾、「こども・子育て応援MAP」(2023.12 <https://www.cfa.go.jp/resources/kodomo-mirai/>)にも描かれていたものである。ただし、「扶養する子供が3人以上かつ大学等に通っている場合」という限定が付されており、新規受益学生は15%程度とされている¹²⁾。

結. 超少子化社会と教育無償化論議：加速化プランに必要な予算は確保済みとの政府の認識を突破

2025 予算案について、加藤勝信財務大臣は「加速化プランの取組を本格的に進めていくために必要な予算を確保」(217 衆・本会議1号・2025.1.24) したとし、石破首相も「3.6兆円と前例のない規模で安定的な財源を確保」(217 衆・本会議2号・2025.1.27) と胸を張った。これに対して、「中途半端な施策を小出しにしている時間的な余裕は(ない)」、「子育てにかかる費用は社会が見てくれるのだと若い世代が感じられるような支援パッケージを可及的速やかに行うべき」(同、前原) と迫った日本維新の会が教育無償化論議をリードしたのが第217回国会の特徴であった。

少子化対策を視野に、東京・大阪・兵庫では公立大学等の無償化施策が先導実施されている。衆参ともに少数与党となった今(2025.9.30 投稿時)、野党を含めた協議・合意形成でもって教育無償化政策は意思決定がなされ進んでいくであろう。高校無償化、給食無償化に続いて、高等教育無償化についても目が離せない。その意味もあって、補足資料として「高等教育無償化／負担軽減に係る参議院選挙2025公約一覧」を付しておく。

付表 高等教育無償化／負担軽減に係る参議院選挙2025公約一覧			
政党名	公約	出典	URL
自由民主党	高等教育段階においては、 <u>国公私立大学などの授業料免除を充実するとともに大学等奨学金事業における「有利子から無利子へ」の流れを加速するとともに、返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還型奨学金制度」を導入しました。</u> 更に、専門学校生も含め、 <u>新たな修学支援制度に基づき授業料減免や給付型奨学金を着実に実施するとともに、「J-HECS」を検討します。</u> また、 <u>博士課程学生へのフェローシップ、ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの充実など経済支援を検討し、学生全員が安心して学べる環境を整備します。</u>	総合政策集 2025 J-ファイル	https://storage2.iimin.jp/pdf/pamphlet/202507_j-file_pamphlet.pdf
公明党	◎中小学校の学校給食の無償化、体験活動の負担軽減、高校授業料の無償化、高校の教材費などの授業料以外の支援、 <u>大学生等の授業料無償化や給付型奨学金の対象拡大、卒業後の奨学金の肩代わり返還支援や月々の返還額を自分で決める減額返還制度など、切れ目のない教育負担の軽減と教育の質の向上に取り組みます。(再掲)</u> ●高校や大学進学以外の道を選び、自分の強みや得意を伸ばして文化芸術分野やマイスター等の専門性が求められる職種等に進む若者への支援策を創設します。 ● <u>日本学生支援機構の貸与型奨学金(無利子・有利子)を借りられる対象者を拡大するとともに、授業料の減免と給付型奨学金による「修学支援新制度」と「貸与型奨学金」の併給に取り組みます。また自治体や民間による給付型奨学金が増えるよう支援策に取り組みます。</u> ●企業や自治体による奨学金の肩代わり返還支援を全国各地で展開し、若者の経済的な負担軽減に取り組みます。教員が大学院で借りていた奨学金の返還免除が実現しましたので、 <u>大学(学部生)での奨学金の返還免除・減免に取り組みます。</u> ● <u>入学しない大学に納付する入学金の負担軽減のため、経済的に困難な学生に対するの納付期限の猶予や減免、入学辞退の意思表示の時期の検討、入学金を納付する時期を複数回に設定するなど、引き続き各大学における弾力的な取り扱いを促進します。</u>	公明党2025政策集	https://www.komei.or.jp/content/p433836/#free-education
立憲民主党	○教育の私費負担の軽減、公教育の無償化 ・家庭の経済力に左右されず、誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現を目指し、 <u>教育の無償化を推進します。</u> 旧民主党政権下で所得制限のない高校の授業料無償化を実現し、2012年には国際人権規約A規約第13条の留保の撤回を決断し国際的に中等・高等教育を漸進的に無償化する責務を負うことを明確にしましたが、さらに、 <u>大学など高等教育まで公教育全体を通じた無償化を進めます。</u> ○大学等授業料の無償化と奨学金制度改革 ・教育は国が一義的な責任を持つという観点から、 <u>国際人権規約A規約第13条の漸進的無償化を実現するために大学の授業料を引き下げます。</u> ・ <u>国公私立大学の授業料を無償化し、私立大学生や専門学校生に対しても国公私立大学と同額程度の負担軽減を実施します。奨学金制度の拡充で学生の生活費等についても支援します。</u> ・ <u>貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象にするとともに、返還免除制度を拡充します。</u> ・ <u>返還中の有利子奨学金の利子分を免除します。</u> ・所得に応じて返済できる所得連動返還型無利子奨学金や、返還猶予制度などをより柔軟に運用することにより、奨学金を借りている人が無理なく返済できるようにします。 ・ <u>中小企業が従業員に実施している奨学金の返還支援を国が補助し、就職氷河期や若手をはじめとする奨学金返済の負担を軽減します。(再掲)</u> ○学生への家賃補助制度の創設 ・住まいの安心を確保するために、 <u>新たな家賃補助制度を創設します。(再掲)</u>	立憲民主党 政策集2025	https://cdp-japan.jp/visions/policies2025/20
国民民主党	国民民主党は、教育や人づくりに対する支出は、将来成長や税収増につながる投資的経費と考え、財政法を改正し、これらの支出を公債発行対象経費とする「 <u>教育国債</u> 」の創設を提案します。 ～～～ 4. 奨学金の拡充 (1) <u>給付型奨学金の拡充</u> 貸与型奨学金の所得制限を撤廃し、近い将来、奨学金の原則無利子化と返済不要の給付型奨学金を中所得世帯に拡大します。卒業生の奨学金債務も減免します。 (2) <u>奨学金返済免除</u> 公的資金や教育国債を活用して奨学金徳政令をめざします。当面は、専修学校や高等専門学校、大学や大学院等の高等教育の授業料を減免するとともに、既貸与者の奨学金については1人最大150万円まで免除するとともに、返済額を所得控除の対象とします。 さらに、人手不足が深刻な教職員や自衛官等に就業した場合は全額免除します。 また、卒業後就職した法人が奨学金貸与者の返済を支援した際、返済支援額を法人税の控除の対象とします。 (3) 「 <u>仕送り控除</u> 」制度創設 地方出身学生(進学のために単身、もしくは寮等で生活している学生で、いわゆる自宅生に比べて居住費等の負担が重い者)の仕送り負担軽減のため、年間の仕送り額を所得控除の対象とするような「仕送り控除」制度を創設します。地方出身学生の親の二重負担(「学費」+「仕送り」)軽減は教育環境格差是正にもつながります。	国民民主党の政策2025	https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/06/DPFP-PolicyCollection2025_0702_3.pdf

日本維新の会	3-1 教育の無償化と質の向上 ●子どもたちが経済状況にかかわらず多様で質の高い教育を受けられるよう、義務教育に加えて幼児教育・高校を所得制限なく無償化します。大学・大学院は改革と合わせて、教育の全課程の無償化を目指します。 ●教育無償化の一環として、複数の学校を受験し、最終的に1校に入学する際に発生する、他校への入学金支払いによる経済的負担をなくするため、進学しなかった学校に支払った入学金を返還する制度を導入します。 ●大学無償化については、職業教育と学術研究との役割の明確化、教育内容の充実と国際競争力の高い研究力の向上、大学入試改革、学習評価の客観性の確保、大学数の適正化やその他の大学改革を実施した後に、授業料無償化の段階的拡充を目指します。	政権公約2025 基幹政策（コア・ポリシー）	https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_core_policy.pdf
日本共産党	「大学まで無償の国」をめざし、教育費負担を大幅に軽減します 教育の無償化は、国際人権規約に明記された基本的な人権であり、世界がめざすべき目標です。家庭の経済力に左右されず教育を受けられる社会こそ、子どもと若者の未来を支え、社会を豊かにします。ところが日本では、国公立大学でも、私立大学でも学費値上げのラッシュが起きています。政府審議会が「国立大学費を150万円に」などの議論さえ行われています。この根底には、教育予算を削り、かわりに国民に多額の教育費を負担させるという、「受益者負担」「自己責任」の自民党政治があります。 →大学学費の値上げを中止させ、国の予算を投入して授業料半減・入学金ゼロを実現（専門学校含む）し、無償化をめざします。 →奨学金返済の半額免除を実現します。返済なしの給付制奨学金を多数の学生が受けられるよう拡充します。	2025 参議院選挙 基本政策	https://www.jcp.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/202506_sanin_seisaku.pdf
れいわ新選組	・奨学金徳政令で、奨学金返済に苦しむ約580万人の借金をチャラにする。すでに返済した人に対する合理的補償を検討する ・一部の「谷間世代」だけが司法修習の給付金を受給できなかった不平等を是正するため、財政措置を行う ・幼児から大学院生まで、保育・教育は完全無償化する ・高等教育への公的支出については、最低でもOECD平均の4.0%を上回る財政規模を確保する ・大学の基礎研究に財政投資を行う。国立大学の運営費交付金を拡充し、成果主義的な研究費助成の割合を大幅に下げ、長期的な視点で研究に取り組めるようにする ・私学助成については、私立学校振興助成法の附帯決議にあるように、経常費補助率を50%に引き上げ、国立大学との公私間格差を是正する	基本政策	https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%AD%A6%E8%82%B2%E3%81%A6%E3%83%BB%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%BF%E7%AD%96
社民党	大学までの高等教育の教育費無償化を実現します。無償化実現までは、奨学金を原則給付型として、一定期間の返済後は残債を免除する制度導入をめざします。	2025年 第27回参議院選挙 社民党の選挙公約全文	https://sdp.or.jp/sdp-paper/kouyaku-2/
参政党	・奨学金給付制度の拡充、返済方法の多様化、公務につくものの返済免除（奨学金制度改革）。参政党の政策カタログ	参政党の政策2025	https://sanseito.jp/political_measures_2025/

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 22K02702（2022-25／渡部昭男）の助成を受けた。

備考

本稿は、日本教育学会第 84 回大会（上智大学、自由研究分科会 A-4 教育行財政・教育法、2025.8.23）における報告をもとに、大幅に加筆修正したものである。「こども」「子供」等の表記は原典や法用語に従った。なお、利益相反に係る申告事項はない。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和 5 年推計)」は、「人口推計の出発点である令和 2（2020）年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば 1 億 2,615 万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入る。2045 年の 1 億 880 万人を経て、2056 年には 1 億人を割って 9,965 万人となり、2070 年には 8,700 万人になるものと推計される」（冊子頁 p.2）といった説明がなされている（https://www.ipss.go.jp/pp-zenko-ku/j/zenkoku2023/pp2023_ReportALLc.pdf）（2025.9.8 閲覧）。
- 2) 首相官邸「こども・子育て政策の目指す社会像と基本理念とは～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」(岸田首相 2023.4.11) https://www.kantei.go.jp/jp/kodomo-kosodate/seisaku_kishida/index.html（2025.9.8 閲覧）。
- 3) 内閣官房「こども未来戦略」https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf（2025.9.8 閲覧）。
- 4) 文部科学省「令和 2 年 4 月から私立高校授業料実質無償化がスタート！」https://www.mext.go.jp/content/20200117-mxt_shuugaku01-1418201_1.pdf（2025.9.8 閲覧）。添付図は同資料「スライド 1」の該当箇所を切り取ったものである。
- 5) 日本維新の会「2025 年度予算案合意文書」https://o-ishin.jp/news/2025/images/1818_001.pdf（2025.9.8 閲覧）。添付資料は同文書「2 頁目」の該当箇所を切り取ったものである。
- 6) 文部科学省「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」https://www.mext.go.jp/content/20250725-mxt_syokyo02-000043935_10.pdf（2025.9.9 閲覧）。
- 7) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」（骨太方針 2025）https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf（2025.9.9 閲覧）。
- 8) 文部科学省「『こども未来戦略方針』を踏まえた 学校給食に関する実態調査の結果について」<https://www.mext.go.jp/content/20240612-mxt-kenshoku-000036395-1.pdf>（2025.9.10 閲覧）。調査内容の構成は、(1) 学校給食実施状況等調査（令和

5年5月1日現在) (一般統計、隔年で実施)、(2) 今回新たに実施した調査 (教育委員会を対象に実施) ①学校給食実施状況等に係る追補調査 (令和5年5月1日現在)、②学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査 (令和5年9月1日現在) となっている。

- 9) 文部科学省『給食無償化』に関する課題の整理について」https://www.mext.go.jp/content/20241227-mxt_kenshoku-000039428_1.pdf、「補足資料 (『給食無償化』に関する課題の整理について)」https://www.mext.go.jp/content/20241227-mxt_kenshoku-000039428_2.pdf (いずれも 2025.9.10 閲覧)。前者は PPT スライド (表紙を除いて 4 枚構成)、後者は文章資料 (12 頁構成) である。転載した資料『給食無償化』に関する課題は前者の 4 枚目のスライドである。
- 10) 文部科学省「高校生等への修学支援」https://www.mext.go.jp/content/20250402-mx_shuukyou03-100002595-1.pdf (2025.9.10 閲覧)。添付資料は同資料「スライド 1」を貼り付けたものである。
- 11) 渡部昭男 2025「こども基本法と教育無償化論議: 2023 年第 212 回～2024 年第 213 回の国会審議から」『大阪信愛学院大学紀要』(3) 23-30、<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496010>。
- 12) 石破茂首相の答弁「対象となる学生等の割合は 15%程度」(217 衆・本会議 3 号・2025.1.28)。なお、支援対象の拡張等にあわせて大学等修学支援法の目的規定も、「真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与することを目的とする」(旧法 1 条) から、「多数の子等の教育費を負担している家庭及び経済的理由により子等の教育費の負担を求めることが極めて困難な状況にある家庭における教育費の負担の一部を社会全体で負担することによりこれらの家庭における負担の軽減を図るため、これらの家庭の学生等に係る大学等の授業料等の減免を行い、もって子育てに希望を持つことができる社会の実現に寄与することを目的とする」(新法 1 条) へと改正された。

Abstract

The accelerated plan for the Children's Future Strategy (decided by the Cabinet in December 2023), which was formulated under the Basic Act for Children, includes three free provision measures (free early childhood education and childcare, free school lunches, and free tuition for large families). Following the general election in fall 2024, the House of Representatives became a minority government. From the 215th Diet session onward, the government shifted from a forceful approach based on sheer numbers to a more deliberate approach, forcing it to seek out and negotiate with opposition parties that agreed on specific themes. After discussions with the Japan Innovation Party, the free high school education plan, which was not included in the accelerated plan, will be implemented in 2025, including the abolition of income restrictions, and the private school surcharge will be implemented in 2026. In addition, free school lunches will be implemented for elementary schools in 2026, and for junior high schools as soon as possible.

Keywords: population decline and extremely low birthrate, Basic Act on Children/Children's Future Strategy, minority ruling parties/deliberations and consultations with opposition parties, free education

受稿 2025 年 9 月 30 日

受理 2025 年 11 月 19 日

公開 2026 年 3 月 31 日

〈連絡先〉

渡部昭男 (わたなべあきお)

宛先 〒536-8585 大阪市城東区古市 2-7-30 大阪信愛学院大学 教育学部 508 室

電話 06-6939-4391 (代表)

E-mail watanabea@osaka-shinai.ac.jp